

結 論

本プロジェクトのテーマは、デジタル環境下における地方政府の会計・監査・内部統制の新たな枠組の創出であった。ここで、本プロジェクトを総括したい。

本プロジェクトの実施体制は、(1) 2022 年度と 2023 年度に質問調査を実施する体制、(2) 海外の実態調査の体制、(3) 文献調査の結果に基づく体制であった。

(1) 2022 年度と 2023 年度の質問調査の実施

第 1 章「地方自治体の内部統制の制度と DX の動向」では、2022 年度と 2023 年度に実施した質問調査に向けた基礎研究を行った。第 2 章「自治体の DX と統制—推進のための内部統制と外部統制」では、我が国の自治体の DX においては基幹業務システムの共通化・クラウド化によるサービスの向上と効率化に焦点があてられており、推進主体である自治体の内部統制に関心が向かう傾向があることを示した。第 3 章「デジタル化とガバナンス—DEG: Digital-Era Governance の視点から—」では、我が国の地方自治体を対象としてデジタル化における DEG の有効性について検証した。そして、第 4 章「地方自治体の Digital Transformation に向けた現状と課題に関する調査票の設計」では、2022 年 12 月に実施した地方自治体の Digital Transformation に向けた現状と課題に関する調査票の設計について説明した。

(2) 海外の実地調査

海外の実態調査については、フランスのデジタル化について調査を実施した。これに関連して、第 5 章「フランス行政のデジタル化から見る日本への示唆」では、フランスの行政デジタル化は、(1) 行政手続きのオンライン化と標準化が、効率化の鍵となること、(2) 市民参加型予算が行政への市民の関心を高める有効な手段であること、そして、(3) オープンデータ化が重要であることを明らかにした。

(3) 文献調査—非営利法人のデジタル化の現状

第 6 章「非営利法人の行政庁への申請等におけるデジタル化の現状—公益法人を例として—」では、①公益認定申請、②変更認定申請、③変更届出および④定期書類の提出の局面に関わるデジタル化の現状を考察した。

(4) 文献調査—歴史的アプローチに基づく財務報告の変革

また、本プロジェクトでは、歴史的なアプローチに基づいて、財務報告の変化について文献調査を実施した。第 7 章「19 世紀中葉イギリスにおける個別会社の財務報告の変化に関する考察—Staveley Coal and Iron Company, Limited と Consett Iron Company, Limited に焦点を当てて—」では、18 世紀中葉の個別会社である、Staveley 社と Consett 社の財務報告に関する変化について考察した。

以上。

